

## 原著論文

子宮頸がんとその予防に関する女子大学生の  
知識と態度の状況について今井美和<sup>1§</sup>, 吉田和枝<sup>1,2</sup>, 大門真里那<sup>1</sup>, 中西愛海<sup>1</sup>, 山越杏奈<sup>1</sup>

## 要 旨

HPV ワクチンの接種が推奨されていた世代に属する大学1, 2年生女子の子宮頸がんとその予防に関する知識, 子宮頸がん検診に対する態度の状況を把握することを目的とし, 2014年度に質問紙調査を行い, 393人の結果について分析した。HPV ワクチン接種者は62.3%で, 子宮頸がん, HPV ワクチン, 子宮頸がん検診の用語は知っていても, 子宮頸がんとその予防に関する詳細な内容の理解は十分ではなかった。子宮頸がん罹患の可能性と子宮頸がん検診の有益性を認識していた者は10%台で, 20歳からの子宮頸がん検診受診の意識が非常に高かった者は18.6%であった。子宮頸がんとその予防に関する教育を受けた者は29.5%, 20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者は8.4%であり, 10代後半女性の子宮頸がんとその予防に関する理解と認識を深めるために, 養護教諭や医師などの専門職がこれらの情報を積極的に提供することが必要であると考えられた。

キーワード 検診, 予防接種, ヒトパピローマウイルス, ヘルスビリーフモデル, 教育

## 1. はじめに

わが国における2013年の子宮頸部上皮内がんの罹患率は30代前半, 子宮頸がんの罹患率は40代前半において最も高く, 死亡率は2000年以降30代前半から50代後半において上昇している<sup>1)</sup>。これらの状況は, 10代後半から性行為を経験し始める女性が増加し<sup>2)</sup>, ヒトパピローマウイルス (*human papilloma virus*; HPV) に感染して子宮頸がん罹患するリスクが高まるにもかかわらず, 20代前半女性における2年に1回の子宮頸がん検診受診率が20%台と低いこと<sup>3)</sup>が影響しているものと考えられる。子宮頸がんの発生を予防するには, 20歳になったら子宮頸がん検診を定期的に受診することによって子宮頸部のHPV感染や前がん病変を早期に発見することが重要である。

われわれは, 2008年度に質問紙調査を行い, 20代勤労女性の子宮頸がん検診未受診の1つの要因として子宮頸がんとその予防に関する知識不足が考えられると本誌で報告した<sup>4)</sup>。さらに, 10代後半女性の子宮頸がんとその予防に関する知識や, 子宮頸がん検診に対する気持ちや信念といった態度の実態を把握するために,

2014年度に高校2, 3年生女子を対象として質問紙調査を行い, 179人の状況を分析した。その結果は既に本誌に報告したとおりである<sup>5)</sup>。2009年12月にHPV ワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)接種がわが国で開始され, その後副反応報告のため接種推奨が差し控えられた2013年6月までの3年6ヶ月の期間に, 対象者が接種の推奨対象年齢(小学校6年生から高校1年生, 11歳から16歳)であった期間は, 高校2年生では3年6ヶ月, 高校3年生では3年4ヶ月であった。即ちHPV ワクチン接種の推奨されていた世代に属していたといえる。また質問紙は, 罹患性(罹患の可能性)の認識, 重大性の認識, 脅威の認識, 行動のきっかけ, 有益性の認識, 障害性の認識が主要要素であるヘルスビリーフモデル(Health Belief Model: HBM)<sup>6,7)</sup>に基づいて作成された。調査の結果は, HPV ワクチン接種者は66.5%, 子宮頸がん, HPV ワクチン, 子宮頸がん検診の用語は知っていても子宮頸がんとその予防に関する詳細な内容の理解は十分ではなく, 子宮頸がん罹患の可能性と子宮頸がん検診の有益性を認識していた者は2割前後で, 20歳になったら子宮頸がん検診を受診しようとするとも思うと回答した者は2割と低率であった。

今回, 同年度に18歳から20歳の医療系では

<sup>1</sup>石川県立看護大学 <sup>2</sup>修文大学看護学部  
<sup>§</sup>責任著者

ない(非医療系)大学1,2年生女子を対象として、同様の質問紙調査を行ったものについて報告する。対象者がHPVワクチン接種の推奨対象年齢であった期間は、大学1年生では2年4ヶ月、大学2年生では1年4ヶ月であった。本研究の目的は、まず(1)子宮頸がんとその予防に関する知識、(2)子宮頸がんと子宮頸がん検診に対する態度、(3)健康に対する意識、HPVワクチン接種歴、子宮頸がん予防行動のきっかけに関する項目の状況を把握することであり、学年によってHPVワクチン接種が推奨されていた期間が1年間異なることから学年別についても検討した。さらに子宮頸がんとその予防の教育を受けたい時期と指導者として希望する担当者についても明らかにした。加えて今回の研究を既に本誌に報告した女子高校生を対象とした研究<sup>5)</sup>および非医療系女子大学生を対象とした先行研究<sup>8,15)</sup>とを比較考察することによって、20歳前半若年女性の子宮頸がん検診受診率を高める対策を考える上での基礎的資料が得られるものと考えた。

## 2. 研究方法

今回の研究方法は、既に本誌で報告<sup>5)</sup>した女子高校生を対象としたときのものと同じである。その要点を以下に列記する。

### 2.1 研究デザイン、調査の期間・場所・対象者・方法、倫理的配慮

研究デザインは横断研究であり、A県の非医

療系大学(2校)に在籍する1,2年生女子を対象者とした自己記入式質問紙調査である。調査は石川県立看護大学倫理審査委員会で承認(看大第326号)された後の2014年7月に各該当大学で行われた。研究の目的や意義、調査方法、調査への協力は任意であること、途中で辞退した場合でも不利益にならないこと、どの質問にも回答を拒否しても構わないことなどを調査協力依頼文書に明記し口頭でも説明した。回答用紙の返送をもって調査への協力の同意を得たものとした。またプライバシーに配慮するため質問紙調査は無記名とし、回答用紙は各々の大学内に設置した回収箱への投函または郵送のいずれかでを行い、回収期間の限度は2週間とした。

### 2.2 質問調査項目の内容

質問調査項目はHBM<sup>6,7)</sup>に基づいて作成され、以下の(1)~(7)で構成された。

#### (1) 対象者の属性

学年は、「1年生」「2年生」から1つを選択。

年齢は、「18歳」「19歳」「20歳」から1つを選択し、その他は( )欄に数字を記入。

#### (2) 対象者の特徴(表1参照)

健康に対する意識は、「予防接種や検査を受けることで病気を予防したい。」の質問に、「とても思う」「思う」「あまり思わない」「全く思わない」から1つを選択。

HPVワクチン接種歴は、「はい(有)」「いいえ(無)」「わからない」から1つを選択。「はい(有)」

表1 対象者の特徴 (n=393, 大学1年生 n=201, 大学2年生 n=192)

質問調査項目	人	( %*1 )	学年間*2 検定*3
健康に対する意識 「とても思う」と回答した者			
予防接種や検査を受けることで病気を予防したい。	204	( 51.9 )	ns
HPVワクチン 接種歴			
接種者	245	( 62.3 )	ns
3回接種完遂者	178	( 45.3 )	—
子宮頸がん予防行動のきっかけに関する項目			
HPVワクチン接種時に子宮頸がん検診の説明を受けた、または資料をもらった者	111	( 28.2 )	ns
子宮頸がんとその予防に関する身近な者の存在 家族や友人など身近に			
子宮頸がん体験者がいた者	6	( 1.5 )	ns
HPVワクチン接種者がいた者	150	( 38.2 )	ns
子宮頸がん検診受診者がいた者	94	( 23.9 )	ns
20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者	33	( 8.4 )	ns
子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたことがある者	115	( 29.5 )	ns
子宮頸がんとその予防に関する情報をマスメディアから得たことのある者	151	( 38.4 )	ns

\*1, 総数における%, \*2, 大学1年生と大学2年生の間; \*3,  $\chi^2$ 検定または Fisher の正確確率検定; ns, not significant; —, 分析未実施

と回答した者の接種回数は、「3回」「2回」「1回」「わからない」から1つを選択。

子宮頸がん予防行動のきっかけに関する項目は以下の①～⑤で構成された。

- ① HPV ワクチン接種時の子宮頸がん検診の情報提供は、「説明を受けた」「資料をもらった」「何もなかった」「わからない」から複数回答で選択。
  - ② 子宮頸がんとその予防に関する身近な者の存在の項目は、家族や友人など身近に、子宮頸がん体験者がいる、HPV ワクチン接種者がいる、子宮頸がん検診受診者がいるからなり、「はい(有)」「いいえ(無)」「わからない」から1つを選択。
  - ③ 20歳からの子宮頸がん検診の受診の周囲からの勧めは、「はい(有)」「いいえ(無)」から1つを選択。「はい(有)」と回答した者に対して、勧められた時期を「小学生」「中学生」「高校生」「大学生」から複数回答で選択。さらに勧めた者を「母親」「その他家族( )」「友人」「医師」「保健室の先生」「その他( )」から複数回答で選択し、( )欄に記入。
  - ④ 子宮頸がんとその予防に関する教育を受けた経験は、「はい(有)」「いいえ(無)」から1つを選択。「はい(有)」と回答した者に対して、教育を受けた場所を「家庭での会話」「病院での説明」「小学校の授業や集会」「中学校の授業や集会」「高校の授業や集会」「大学生の授業や集会」「イベントや講演会」「その他( )」から複数回答で選択し、( )欄に記入。「その時教わったことは、将来役立つと思いますか」の質問に、「とても思う」「思う」「あまり思わない」「全く思わない」から1つを選択。
  - ⑤ 子宮頸がんとその予防に関する情報をマスメディアから得た経験は、「はい(有)」「いいえ(無)」から1つを選択。「はい(有)」と回答した者に対して、情報を得たマスメディアを「テレビ番組/CM」「ラジオ番組/CM」「新聞記事/広告」「パンフレット」「一般雑誌記事/広告」「駅/バス停や電車/バス内のポスター」「病院にある冊子」「病院にあるポスター」「インターネット」「SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」「その他( )」から複数回答で選択し、( )欄に記入。
- (3) 子宮頸がんとその予防に関する用語(4問)  
(表2参照)
- 用語の項目は、子宮頸がん、ヒトパピローマウ

イルス(HPV)、子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)、子宮頸がん検診からなり、「よく知っている」「多少知っている」「名前を聞いたことがある」「初めて聞いた」から1つを選択。

- (4) 子宮頸がんとその予防に関する知識(15問)  
(表2参照)

知識の項目は、「子宮頸がんとHPV」に関する知識(5問)、「HPVワクチン」に関する知識(5問)、「子宮頸がん検診」に関する知識(5問)からなり、知っている場合○、知らなかった場合×から1つを選択。

- (5) 子宮頸がんと子宮頸がん検診に対する態度(12問)(表3参照)

態度の項目は、「子宮頸がん」に対する態度(4問)、「子宮頸がん検診」に対する態度(8問)からなり、「とても思う」「思う」「あまり思わない」「全く思わない」から1つを選択。

- (6) 子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたい時期と指導者として希望する担当者

教育を受けたい時期は、「小学校高学年」「中学生」「高校生」「高校卒業後～20歳になるまで」「20代前半」「20代後半」から1つを選択。さらに、「その時期が最もよいと思う理由」の質問に、( )欄に記入。

指導者として希望する担当者は、「母親」「その他家族( )」「友人」「医師」「保健室の先生」「子宮頸がん体験者」「役所の予防対策担当者」「その他( )」から複数回答で選択し、( )欄に記入。

- (7) 自由記載

( )欄に「子宮頸がん、HPV、HPVワクチン、子宮頸がん検診」について知りたい内容、希望する内容、感想を自由に記載。

### 2.3 分析方法

それぞれの質問調査項目で1変量の記述統計を行った。%の分母は対象者の総数または各学年の総数とした。次に2変量の記述統計と推測統計を行った。接種歴、身近な者の存在に関しては、「はい(有)」とその他(いいえ、わからない)の2群、周囲からの勧め、教育を受けた経験、マスメディアで情報を得た経験に関しては、「はい(有)」と「いいえ(無)」の2群、用語に関しては、知っている(よく知っている、多少知っている、名前を聞いたことがある)と「初めて聞いた」の2群、知識に関しては、「知っている」と「知らなかった」の2群、態度に関しては、健康に対する意識、今

表2 子宮頸がんとその予防に関する用語と知識 (n=393, 大学1年生 n=201, 大学2年生 n=192)

質問調査項目		人 ( %*1 )	学年間*4 検定*5
子宮頸がんとその予防に関する用語 知っていた者			
子宮頸がん		393 ( 100.0 )	—
ヒトパピローマウイルス(HPV)		68 ( 17.3 )	ns
子宮頸がん予防ワクチン(HPV ワクチン)		373 ( 94.9 )	ns
子宮頸がん検診		347 ( 88.3 )	ns
子宮頸がんとその予防に関する知識 知っていた者			
子宮頸がん と HPV			
発症年齢	20～30 歳代の女性で子宮頸がんになる人が増えている。	245 ( 62.3 )	*
	大学1年生, 大学2年生	114 (56.7 *2), 131 (68.2 *2)	
初期の症状	子宮頸がんは進行するまで症状に気づかない。	157 ( 39.9 )	ns
原因は HPV 感染	子宮頸がんの原因は HPV というウイルス感染である。	50 ( 12.7 )	ns
HPV 感染経路	HPV は性行為によって感染する。	91 ( 23.2 )	ns
HPV 感染と発症までの期間	HPV に感染し子宮頸がんになるまでの期間は 5～10 年以上である。	31 ( 7.9 )	ns
HPV ワクチン			
ワクチンの効用	HPV ワクチンは, 約 7 割の子宮頸がんを予防できる。	81 ( 20.6 )	ns
推奨接種年齢	HPV ワクチンは, 性行為を経験する前に受けるのが効果的である。	111 ( 28.2 )	ns
推奨接種回数	HPV ワクチンの注射回数は, 半年間に 3 回である。	190 ( 48.3 )	ns
費用	高校2年生以降の女性の場合, HPV ワクチンの費用は注射 3 回で約 5 万円である。	75 ( 19.1 )	ns
副反応問題	現在, HPV ワクチンの注射による副作用が問題になっている。	208 ( 52.9 )	**
	大学1年生, 大学2年生	120 (59.7 *2), 88 (45.8 *2)	
子宮頸がん検診			
ワクチン接種後の検診受診の必要性	HPV ワクチンを受けても, 定期的に子宮頸がん検診を受ける必要がある。	95 ( 24.2 )	ns
検診の効用	定期的に子宮頸がん検診を受けることで, 子宮頸がんを予防できる。	184 ( 46.8 )	ns
推奨受診開始年齢・受診間隔	20 歳以上の女性は, 2 年に 1 回子宮頸がん検診を受けることが勧められている。	66 ( 16.8 )	ns
無料クーポン	20 歳の女性には, 市や町の役所から子宮頸がん検診の無料クーポンが配布される。	62 ( 15.8 )	ns
費用助成	20 歳以上の女性に, 市や町の役所から子宮頸がん検診の費用の補助がある。	59 ( 15.0 )	ns
知識合計数			
	(質問調査項目数)	%*3	平均値±標準偏差 (中央値, 最小値-最大値)
子宮頸がんとその予防に関する知識	(15 問)	28.9	4.3 ± 2.9 ( 4, 0 - 13 )
子宮頸がん と HPV	( 5 問)	29.2	1.5 ± 1.2 ( 1, 0 - 5 )
HPV ワクチン	( 5 問)	33.8	1.7 ± 1.4 ( 2, 0 - 5 )
子宮頸がん検診	( 5 問)	23.8	1.2 ± 1.3 ( 1, 0 - 5 )

\*1, 総数における%; \*2, 各学年総数における%; \*3, 質問調査項目数における平均値の%; \*4, 大学1年生と大学2年生の間; \*5,  $\chi^2$  検定または Fisher の正確確率検定; \*6, 独立したサンプルの t 検定; ns, not significant; \*, p < 0.05; \*\*, p < 0.01; —, 分析未実施

後の受診意識, 罹患性の認識, 重大性の認識, 有益性の認識の項目は, 「とても思う」と回答した者とその他(思う, あまり思わない, 全く思わない)の2群, 障害性の認識の項目は, 「とても思う, 思う」と回答した者とその他(あまり思わない/全く思わない)の2群に分けて分析した. 大学1年生と大学2年生の学年間と, 健康に対する意識,

接種歴, 行動のきっかけに関する項目, 用語, 知識, 態度のそれぞれとの相違については  $\chi^2$  検定または Fisher の正確確率検定により分析し, 知識合計数(同一人の知っている知識の項目の合計数)との相違については独立したサンプルの t 検定により分析した. 統計解析には IBM SPSS Statistics version 24 を使用し, 有意水準は 5%

表3 子宮頸がんとう子頸がん検診に対する態度 (n=393, 大学1年生 n=201, 大学2年生 n=192)

質問調査項目		人	( %*1 )	学年間*4 検定*5
子宮頸がん 認識していた者*2				
罹患性の認識				
HPV ワクチン未接種の場合	HPV ワクチンを受けなかったら、将来子宮頸がんになるかもしれない。	47	( 12.0 )	ns
子宮頸がん検診未受診の場合	子宮頸がん検診を受けなかったら、将来子宮頸がんになるかもしれない。	39	( 10.0 )	ns
重大性の認識				
医学的な面から	子宮頸がんは命にかかわる怖い病気である。	117	( 29.8 )	ns
社会的な面から	子宮頸がんになったら、人生が変わってしまう。	123	( 31.3 )	ns
子宮頸がん検診 認識していた者*3				
有益性の認識				
	子宮頸がんを予防してくれる。	73	( 18.6 )	ns
障害性の認識				
産婦人科受診の抵抗感	産婦人科を受診することに抵抗がある。	217	( 55.2 )	ns
検査内容不明	どのような検査が行われるかわからないので、受けたくない。	136	( 34.6 )	ns
検査結果への恐怖心	検査結果を知るのが怖いので、受けたくない。	88	( 22.4 )	ns
定期的検診受診が面倒	定期的に検診を受けに病院に行くのは、面倒である。	248	( 63.1 )	ns
費用負担	検診費用が無料または安くなければ、受けたくない。	229	( 58.3 )	ns
年齢が若い	まだ若いので、子宮頸がん検診のことは知る必要はない。	36	( 9.2 )	ns
子宮頸がん検診 「とても思う」と回答した者				
今後の受診意識	20歳を過ぎたら、子宮頸がん検診を受けようと思う。	73	( 18.6 )	ns

\*1, 総数における%; \*2, とても思うと回答した者; \*3, 有益性の認識においては「とても思う」と回答した者, 障害性の認識においては「とても思う/思う」と回答した者; \*4, 大学1年生と大学2年生の間; \*5,  $\chi^2$ 検定または Fisher の正確確率検定; ns, not significant

とした。自由記載の項目については、子宮頸がん、子宮頸がん予防、HPV ワクチン、子宮頸がん検診別に知りたい内容、希望、感想に分けて検討した。

### 3. 結果

質問紙は446人に配布され、415人(93.0%)より回収された。質問調査項目の学年、年齢、HPV ワクチン接種歴、用語、知識、態度の未記入者、21歳以上の者を除外し、393人(94.7%)を有効回答とした。

#### 3.1 対象者の属性と特徴

学年別の分布は、大学1年生201人(51.1%)、大学2年生192人(48.9%)であった。平均年齢と標準偏差(中央値、最小値-最大値)は18.8 ± 0.7歳(19歳, 18-20歳)で、大学1年生は18.4 ± 0.5歳(18歳, 18-20歳)、大学2年生は19.3 ± 0.5歳(19歳, 19-20歳)であった。

表1に示すように、健康に対する意識を「とても思う」と回答した者は51.9%で、学年間には有意差はみられなかった。

HPV ワクチンの接種者は62.3%で、大学1年生は66.7%、大学2年生は57.8%で、学年間には有意差はみられなかった。3回接種完遂者は45.3%であった。接種時の子宮頸がん検診の情報提供について、「説明を受けた」または「資料もらった」者は28.2%で、学年間には有意差はみられなかった。

家族や友人など身近に、子宮頸がん体験者がいた者は1.5%、HPV ワクチン接種者がいた者は38.2%、子宮頸がん検診受診者がいた者は23.9%で、学年間には有意差はみられなかった。

20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者は8.4%で、学年間には有意差はみられなかった。勧められた時期は複数回答で、大学1年生では、高校生12人(6.0%)、中学生3人(1.5%)、大学2年生では、高校生10人(5.2%)、大学生7人(3.6%)であった。勧めた者は複数回答で、大学1年生では、母親6人(3.0%)、医師3人(1.5%)、保健室の先生2人(1.0%)、学校の先生2人(1.0%)、テレビ2人(1.0%)、叔母2人(0.5%)で、大学2年生では、母親6人(3.1%)、保健室の先生6人(3.1%)、友人2人

(1.0%), 医師 1 人 (0.5%), テレビ 1 人 (0.5%) であった。

子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたことがある者は 29.5% で、学年間には有意差はみられなかった。教育を受けたことがある者 115 人のうち、教わったことが将来役立つと「とても思う」と回答した者は 27 人 (23.5%), 「思う」と回答した者は 67 人 (58.3%) であった。教育を受けた場所は複数回答で、大学 1 年生では、「高校の授業や集会」37 人 (18.4%), 「中学校の授業や集会」13 人 (6.5%), 「病院での説明」12 人 (6.0%), 「家庭での会話」5 人 (2.5%), 「イベントや講演会」2 人 (1.0%), 「小学校の授業や集会」1 人 (0.5%), 大学 2 年生では、「高校の授業や集会」41 人 (21.4%), 「病院での説明」8 人 (4.2%), 「家庭での会話」6 人 (3.1%), 「中学校の授業や集会」4 人 (2.1%), 「イベントや講演会」2 人 (1.0%), 「大学の授業や集会」1 人 (0.5%) であった。

子宮頸がんとその予防に関する情報をマスメディアから得たことのある者は 38.4% で、学年間には有意差はみられなかった。情報を得たマスメディアは複数回答で、大学 1 年生では、「テレビ番組/CM」73 人 (36.3%), 「病院にあるポスター」16 人 (8.0%), 「病院にある冊子」8 人 (4.0%), 「パンフレット」7 人 (3.5%), 「新聞記事/広告」5 人 (2.5%), 「インターネット」5 人 (2.5%), 「ラジオ番組/CM」1 人 (0.5%), 大学 2 年生では、「テレビ番組/CM」59 人 (30.7%), 「病院にあるポスター」13 人 (6.8%), 「新聞記事/広告」8 人 (4.2%), 「ラジオ番組/CM」4 人 (2.1%), 「病院にある冊子」4 人 (2.1%), 「パンフレット」3 人 (1.6%), 「インターネット」3 人 (1.6%), 「駅/バス停や電車/バス内のポスター」2 人 (0.5%), 「SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)」2 人 (1.0%), 「雑誌」1 人 (0.5%) であった。

### 3.2 子宮頸がんとその予防に関する用語

表 2 に示すように、子宮頸がん、子宮頸がん予防ワクチン (HPV ワクチン)、子宮頸がん検診、ヒトパピローマウイルス (HPV) の用語を知っていた者は、それぞれ 100%, 94.9%, 88.3%, 17.3% で、いずれも学年間には有意差はみられなかった。

### 3.3 子宮頸がんとその予防に関する知識

表 2 に示すように、「子宮頸がん HPV」に関

する知識の項目を知っていた者については、発症年齢 62.3%, 初期の症状 39.9%, HPV 感染経路 23.2%, 原因は HPV 感染 12.7%, HPV 感染と発症までの期間 7.9% であった。「HPV ワクチン」に関する知識の項目を知っていた者については、副反応問題 52.9%, 推奨接種回数 48.3%, 推奨接種年齢 28.2%, ワクチンの効用 20.6%, 費用 19.1% であった。「子宮頸がん検診」に関する知識の項目を知っていた者については、検診の効用 46.8%, ワクチン接種後の検診受診の必要性 24.2%, 推奨受診開始年齢・受診間隔 16.8%, 無料クーポン 15.8%, 費用助成 15.0% であった。知識合計数の平均値、質問調査項目数における平均値の割合は、「子宮頸がん HPV」では 1.5, 29.2%, 「HPV ワクチン」では 1.7, 33.8%, 「子宮頸がん検診」1.2, 23.8% で、これら 3 つを合わせた「子宮頸がんとその予防」では 4.3, 28.9% であった。大学 2 年生は大学 1 年生と比較して、子宮頸がんの発症年齢を知っていた者の割合が有意に高く、HPV ワクチンの副反応問題を知っていた者の割合が有意に低かった。その他は学年間には有意差はみられなかった。

### 3.4 子宮頸がんと子宮頸がん検診に対する態度

表 3 に示すように、「子宮頸がん」に対する態度の項目については、HPV ワクチン未接種の場合における罹患性を認識していた者 12.0%, 子宮頸がん検診未受診の場合における罹患性を認識していた者 10.0%, 医学的な面からの重大性を認識していた者 29.8%, 社会的な面からの重大性を認識していた者 31.3% であった。「子宮頸がん検診」に対する態度の項目については、有益性を認識していた者 18.6%, 障害性を認識していた者は、「定期的検診受診が面倒」63.1%, 「費用負担」58.3%, 「産婦人科受診への抵抗感」55.2%, 「検査内容不明」34.6%, 「検査結果への恐怖心」22.4%, 「年齢が若い」9.2%, 今後の受診意識を「とても思う」と回答した者は 18.6% であった。いずれも学年間には有意差はみられなかった。

### 3.5 子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたい時期と指導者として希望する担当者

子宮頸がんとその予防に関する教育を受けたい時期は、大学 1 年生では、「高校生」120 人 (59.7%), 「中学生」50 人 (24.9%), 「高校卒業後～20 歳になるまで」30 人 (14.9%), 大学 2 年生では、「高校生」112 人 (58.3%), 「高校卒業後～20 歳にな

るまで」36人(18.8%),「中学生」32人(16.7%),「20代前半」6人(3.1%),「20代後半」2人(1.0%),「小学校高学年」1人(0.5%)であった。なお、「中学生」「高校生」「高校卒業後～20歳になるまで」「20歳前半」のうち、それぞれの時期が最もよいと思う主な理由を両学年合わせて列記すると、「中学生」の場合は、性行為経験が増え始める、学校で性教育の授業がある、学校教育で教えて欲しいなどであった。「高校生」の場合は、同じように性行為経験が増え始める、学校で性教育の授業がある、学校教育で教えて欲しい、高校卒業後教えてもらう機会が少ないなどであり、その他子宮頸がん罹患する人が20～30代で増加する、子宮頸がんが発生するまで時間がある、子宮頸がんは身近な疾患で予防が重要であるなどであった。「高校卒業後～20歳になるまで」の場合は、子宮頸がん罹患する人が20～30代で増加する、子宮頸がんは身近な疾患で予防が重要である、子宮頸がん検診受診推奨年齢に近いなどであった。「20歳前半」の場合は、20代で子宮頸がん罹患する人が多くみられる、子宮頸がんは身近な疾患であるなどであった。

子宮頸がんとその予防に関する教育の指導者として希望する担当者は複数回答で、大学1年生では、「保健室の先生」111人(55.2%),「医師」100人(49.8%),「子宮頸がん体験者」72人(35.8%),「母親」32人(15.9%),「役所の予防対策担当者」30人(14.9%),「友人」5人(2.5%),大学2年生では、「医師」104人(54.2%),「保健室の先生」84人(43.8%),「子宮頸がん体験者」67人(34.9%),「母親」38人(19.8%),「役所の予防対策担当者」26人(13.5%),学校の先生(高校,保健体育を含む)4人(2.1%),「友人」3人(1.6%),妹1人(0.5%)であった。

### 3.6 自由記載

記載者は113人(28.8%)で、大学1年生は58人(28.9%),大学2年生は55人(28.6%)であった。両学年を合わせた主な内容を列記する。子宮頸がんについては、「子宮頸がんという病気」「進行度」「症状」「原因」「HPV」「生じる支障」「出産の可能性」が知りたい内容であった。「もっと詳しく教えてほしい」という希望や、「すごく怖い」といった感想がみられた。子宮頸がん予防については、「もっと情報を発信し、認知させていくべきだ」「詳しく、定期的、効果的に広報してほしい」「もっと知りたい」という希望や、「予防し

たい」「どの程度大切なのかかわからない」といった感想がみられた。HPVワクチンについては、「子宮頸がん予防ワクチンとの違い」「接種者の人数」「予防機序」「効果」「安全性、副反応」「接種する必要性」「未接種の場合どうなるのか」が知りたい内容であった。「接種に時間をとられたくないので、通常診療と別にしてほしい」「接種費用を無料または安くしてほしい」「接種費用負担を市町村で同一にしてほしい」「副反応のない安全なワクチンを製造してほしい」「副反応の説明をしっかりとしてほしい」「接種回数を少なくしてほしい」という希望や、「接種費用が高い」「接種したとき痛かった」「接種後、腕が痛くなり腫れた」「副反応が心配だ」「副反応の懸念があるのに半強制的にうけさせるのは間違っている」「接種しても子宮頸がんになるかもしれない」「怖い」といった感想がみられた。子宮頸がん検診については、「子宮頸がん検診とは何か」「検査方法」「実施施設」「受診までの手順」「受診費用」「受診推奨年齢」「痛みなどの身体的負担」が知りたい内容であった。「受診しやすい環境を整備してほしい」「担当医師は女性がよい」「大学内で受診できるようにしてほしい」「受診に時間をとられたくないので、通常診療と別にしてほしい」「受診費用を無料または安くしてほしい」「自治体に活発に活動してほしい」「受診推奨の通知があるとよい」「詳しく知りたい」という希望や、「受診したら安心した」「強制でないと行かない」「20歳から受診ではなく、性行為を経験したら受診に変更する」といった感想がみられた。なお「特になし」の記載が3人(0.8%)あった。

### 4. 考察

本研究では、HPVワクチンの接種が推奨されていた世代に属する大学1,2年生女子における子宮頸がんとその予防に関する知識、子宮頸がんと子宮頸がん検診に対する態度の状況を把握して、20歳前半若年女性の子宮頸がん検診受診率を高める対策を考える上での基礎的資料を得ることを目的とした。今回の結果は、本誌で既に報告<sup>5)</sup>した女子高校生の場合と同様に6割の者がHPVワクチンを接種し、子宮頸がん、HPVワクチン、子宮頸がん検診の用語は知っていても子宮頸がんとその予防に関する詳細な内容の理解は十分ではなく、子宮頸がん罹患する可能性と子宮頸がん検診の有益性を認識していた者は1割台で、20歳になったら子宮頸がん検診を受診しよ

うととても思うと回答した者は2割弱と低率であった。

本研究における HPV ワクチン接種者の割合は62.3%で、子宮頸がん征圧をめざす専門家会議が2015年2月23日に発表した報告<sup>16)</sup>と同程度に高かった。なお、大学2年生は大学1年生と比較して HPV ワクチンの副反応問題を知っている者の割合が低かった。これは大学2年生が大学1年生と比較して HPV ワクチン接種者の割合が少なかったことによるものと考えられた。一方、大学2年生が大学1年生と比較して子宮頸がんの発症年齢を知っている者の割合が高かったが、これは子宮頸がん検診推奨受診年齢に近く、また大学生の時期に母親から受診を勧められていた者が多くいたことによるものと考えられた。本研究対象者の半数以上は、HPVの用語、子宮頸がんの症状、HPV ワクチンの効用、推奨接種年齢、推奨接種回数、費用、HPV と子宮頸がん検診に関する知識の項目について知らず、知識合計数の質問調査項目数における平均値の割合は2～3割で、自由記載には子宮頸がんの予防について「どの程度大切なのかわからない」がみられた。これらの結果は、これまで示された子宮頸がんとその予防に関する非医療系女子大学生の知識が不足しているという報告<sup>8,15)</sup>を支持するものであった。HPV ワクチン接種がわが国で普及する前に調査が行われた先行研究<sup>9,15)</sup>と比較すると、子宮頸がん、HPV ワクチン、子宮頸がん検診の用語、子宮頸がんの発症年齢、HPV ワクチンの推奨接種回数、子宮頸がん検診のワクチン接種後の必要性については、本研究対象者の方がよく知っていた。HPV ワクチン接種普及後に調査が行われた先行研究<sup>8)</sup>と比較すると、子宮頸がんの発症年齢については本研究対象者の方がより高率に知っていたが、その他は同程度であった。これらの結果は、HPV ワクチン接種者は子宮頸がんや HPV ワクチンについての知識を有するという報告<sup>17-19)</sup>を支持するものであった。

本研究対象者の51.9%は、予防接種や検査を受けることで病気を予防したいという意識が非常に強かったが、20歳からの子宮頸がん検診受診をしようという意識の非常に高かった者は18.6%と少なかった。子宮頸がんの重大性を認識していた者は3割前後で、自由記載には子宮頸がんは「すごく怖い」とあり、子宮頸がんの罹患性、子宮頸がん検診の有益性を認識していた者は1割であった。逆に子宮頸がん検診の障害性について「定期

的検診受診が面倒」「費用負担」「産婦人科受診の抵抗感」を認識していた者は6割前後、「検査内容不明」「検査結果への恐怖心」を認識していた者が2～3割存在した。また子宮頸がん検診についての自由記載には本誌で報告<sup>5)</sup>した女子高校生の場合と同様に「担当医師は女性がよい」がみられた以外には、「受診しやすい環境を整備してほしい」「大学内で受診できるようにしてほしい」「受診に時間をとられたくないので、通常診療と別にしてほしい」「受診費用を無料または安くしてほしい」などがみられた。20歳からの子宮頸がん検診受診意識、子宮頸がん検診の有益性の認識、子宮頸がんの罹患性の認識の結果は、これまで示された子宮頸がん検診に対する非医療系女子大学生の態度が不足しているという報告を支持するものであった<sup>8-12, 14, 15)</sup>。一方、子宮頸がん検診の障害性の「検査内容不明」「検査結果への恐怖心」「年齢が若い」といった態度については、先行研究<sup>8-12, 14, 15)</sup>と同様に認識は高くなかったが、「産婦人科受診の抵抗感」「定期的検診受診が面倒」「費用負担」についての認識は本研究において高かった。

非医療系女子大学生を対象にした先行研究<sup>20)</sup>において子宮頸がん検診の受診を促進させるためには、子宮頸がん検診の障害性の認識、さらに性交経験がある者には子宮頸がんの罹患性や子宮頸がん検診の有益性の認識に働きかけることが有効であると報告されている。本研究の結果からも受診率を高めるために、子宮頸がんは性行為による HPV 感染で引き起こされること、HPV ワクチンを接種していても子宮頸がん検診を定期的に受診する必要があること、子宮頸がん検診については、受診することで前がん病変や早期がんを発見し妊孕性が損なわれないこと、受診するまでの流れや検査の方法、費用助成があることなどを若年女性に周知し、子宮頸がんの罹患性、子宮頸がん検診の有益性に働きかけ、子宮頸がん検診の障害性を軽減する必要があると考えられた。なお、HPVの用語、HPV ワクチンの副反応問題、子宮頸がん検診の費用助成、子宮頸がんの重大性の認識については、非医療系女子大学生を対象にした報告はなく、本研究において新たなデータを得ることができた。

本研究対象者は、質問紙調査時点から1～2年後に子宮頸がん検診の受診を迎える年齢となるが、母親などの身近な者が子宮頸がん検診を受診していることを知っていた者は、既に本誌で報



告<sup>5)</sup>した女子高校生の場合と同様に2割と少なかった。また、20歳からの子宮頸がん検診の受診を周囲から勧められた者は1割に満たず、大学2年生は高校生や大学生の時期に母親や保健室の先生(養護教諭)から、大学1年生は中学生や高校生の時期に母親や医師から受診を勧められていた。わが国においては大学入学前に性教育授業で子宮頸がんとその予防について学習する機会は少ない<sup>17,20)</sup>が、本研究においても子宮頸がんとその予防に関する教育を受けた、子宮頸がんとその予防に関する情報をマスメディアから得た、HPVワクチン接種時に子宮頸がん検診の説明を受けた、または資料をもらった者は3割前後と少なかった。なお本研究の対象者はHPVワクチンの接種が推奨されていた世代に属していたため、大学2年生は高校の授業や病院での説明で、大学1年生は中学生や高校生の授業や病院の説明で子宮頸がんとその予防に関する教育を受けていた。子宮頸がんとその予防に関する情報源は、非医療系女子大学生を含む先行研究と同様にテレビ、家族、友人、学校の性教育授業、雑誌の広告、インターネット、自治体からの無料クーポン券の通知などであった<sup>8,9,11,13)</sup>。本研究では、子宮頸がんとその予防に関する教育を受けた者の8割は将来役立つと思っており、子宮頸がんとその予防の指導者として希望する担当者は、養護教諭や医師といった専門職が多く、教わりたい時期は、高校生時代が最も多く、次いで中学生時代または高校卒業後～20歳になるまでであり、全体の8割を占めていた。高校生～20歳前半の時期に教わりたいと思った理由の回答や自由記載には、子宮頸がんの罹患性や子宮頸がん検診の有益性に繋がる内容がみられた。また、自由記載には子宮頸がん、子宮頸がん予防、HPVワクチン、子宮頸がん検診について知りたい内容が、既に本誌で報告<sup>5)</sup>した女子高校生の場合よりも数多く挙げられていた。中学生時代や高校生時代は性行為経験が増え始め子宮頸がん罹患するリスクが多くなることから、子宮頸がんとその予防に関する詳細な内容について知りたいということ、高校までの学校教育において教えてほしいと思っていることが明らかになった。さらに子宮頸がん検診については自治体の関わりを望んでいる内容が記載されていた。

これらのことから、20代前半女性の子宮頸がん検診受診率を高める対策として、先行研究<sup>21,23)</sup>でも指摘されているが、高校生や大学生といった

10代後半の時期に、養護教諭や医師などの専門職が連携して、性感染症やがんの教育の中で、あるいは定期健康診断の時に子宮頸がんとその予防に関する情報を提供する体制を整備することが重要である。そうすることにより、若年女性は子宮頸がんの発症機序といった医学的根拠に基づいた正確な知識を習得し、自分が子宮頸がん罹患する可能性、子宮頸がん検診を受診することの有益性を認識し、好ましい態度に変化することができるものと考えられた。また、20歳周辺女性の親世代には子宮頸がんとその予防に関する情報を提供して、性行為を経験したら子宮頸がん検診の定期的受診が重要であることを娘に理解させてもらうことにより、娘の認識と態度に働きかけることが有用である<sup>24)</sup>と考えられた。さらに、子宮頸がん検診を実施している医療機関においては、担当を女性医師にする、十分に説明し相談に対応する、検診の専門外来をつくる、定期健康診断や学園祭などのイベントに併せて学校や職場内で受診できる日を設ける、診察室の設備や内装などが安心感を持てるように工夫するなど受診環境を整備すること、自治体においては、費用を助成し周知する、子宮頸がん検診実施医療機関と受診するまでの流れを広報する、相談支援体制を構築する、受診勧奨を活発に実施する<sup>25,26)</sup>など行政のより深い関与が必要であると考えられた。

## 5. 本研究の限界

本研究対象者は、非医療系大学(2校)に在籍する女子大学生であり、標本サイズが393人と少ないことから、この結果をより大きな集団には一般化できない。複数の非医療系や医療系の大学・専門学校、さらにこのような教育機関に在籍しない一般若年女性においても調査を行う必要がある。

## 謝辞

本研究の調査にご協力をいただいた女子大学生ならびに教職員の皆様に心より感謝申し上げます。本研究は科学研究費助成事業 学術研究助成基金助成金 基盤研究(C) 研究課題番号: JP 25463640 研究代表者 今井美和(赤祖父美和)の助成を受けたものである。

## 利益相反

なし。

## 引用文献

- 1)Hori M, Matsuda T, Shibata A, et al.: Cancer incidence and incidence rates in Japan in 2009: a study of 32 population-based cancer registries for the Monitoring of Cancer Incidence in Japan (MCIJ) project. Japanese journal of clinical oncology. 45(9), 884-891, 2015.
- 2)原純輔, 片瀬一男: 第7回青少年の性行動全国調査報告(2011年)の概要, 現代性教育研究ジャーナル, (17), 1-8, 2012.
- 3)国立がん研究センター がん情報サービス: 集計表のダウンロード 7.がん検診受診率データ(市区町村による地域保健・健康増進事業報告データ) 全国,都道府県別,性・年齢階級別, [http://ganjoho.jp/reg\\_stat/statistics/dl/index.html](http://ganjoho.jp/reg_stat/statistics/dl/index.html) (accessed 2016/6/11)
- 4)河合晴奈, 高山紗代, 今井美和: 子宮がん検診の受診行動に関わる因子の検討. 石川看護雑誌, 7, 59-69, 2010.
- 5)今井美和,吉田和枝:子宮頸がんとその予防に関する女子高校生の知識と態度の状況について.石川看護雑誌,15,51-62, 2018.
- 6)Karen G, Barbara K R, Frances M L, 訳 曾根智史, 湯浅資之, 渡部基, 鳩野洋子: 健康行動と健康教育 理論,研究,実践 第3章 保健信念モデル. 49-76, 医学書院, 2006.
- 7)Guvenc G, Akyuz A, Açıkel CH : Health Belief Model Scale for Cervical Cancer and Pap Smear Test: psychometric testing. Journal of Advanced Nursing, 67(2), 428-437, 2011.
- 8)西川央江: 青年期女子の性感染症に対する意識. 感染防止, 25(5), 36-45, 2015.
- 9)廣原紀恵, 笠原夕莉: 女子大学生の子宮頸がん・ヒトパピローマウイルス(HPV)に関する理解度と検診・ワクチン接種の実態について. インターナショナル Nursing Care Research, 13(4), 13-23, 2014.
- 10)永井真由美, 中静康子, 加藤渉子, 他3名: 子宮頸がんについてのアンケート調査. CAMPUS HEALTH, 50(2), 119-124, 2013.
- 11)亀崎明子, 田中満由美, 保田昌子, 他1名: 女子大学生の子宮頸がんに関する知識習得状況と予防行動の実態および関連要因の検討. 母性衛生, 54(2), 303-310, 2013.
- 12)海老原直子, 小牧宏一, 吉田由紀: 子宮頸がん検査およびHPV予防ワクチン接種に対する大学生の意識. 埼玉県立大学紀要, 13, 57-65, 2012.
- 13)河野美江, 小海志津子: 大学1年生における子宮がんに対するアンケート調査. 島根医学, 29(4), 202-205, 2009.
- 14)和泉美枝, 眞鍋えみ子, 吉岡友香子: 女子大学生の子宮がん検診受診とHPVワクチン接種行動の関連要因に関する研究. 母性衛生, 54(1), 120-129, 2013.
- 15)大見広規, 石川弘枝, 高橋奈緒子, 他6名: 大学生のヒトパピローマウイルスと子宮頸がん予防ワクチンについての認知度と態度. CAMPUS HEALTH, 48(2), 163-168, 2011.
- 16)子宮頸がん征圧をめざす専門家会議: 第7回「子宮頸がん検診受診状況」及び「子宮頸がん予防ワクチン公費助成接種状況」についてのアンケート調査報告 2015年2月23日, <http://www.cczeropro.jp/assets/files/report/2014/2014report201502.pdf> (accessed 2016/6/21)
- 17)助川明子, 大重賢治, 坂梨薫, 他3名: ヒトパピローマウイルスワクチンのキャッチアップ接種世代における子宮頸がん予防の知識と態度. 思春期学, 31(3), 316-326, 2013.
- 18)Sukegawa A, Ohshige K, Arai S, et al.: Three-year questionnaire survey on human papillomavirus vaccination targeting new female college students. Journal of Obstetrics and Gynaecology Research, 41(1), 99-106, 2015.
- 19)助川明子, 大重賢治, 坂梨薫, 他3名: 若年女性の子宮頸がん予防の知識と態度の変化 -2011年から2014年までの経年調査. 思春期学, 34(4), 324-334, 2016.
- 20)長谷川文子, 北川真理子: 女子大学生の子宮頸がん検診に対する認識と行動の関連. 思春期学, 33(1), 172-185, 2015.
- 21)片山友子, 水野(松本)由子, 稲田紘: 短大生の子宮頸がん予防のための検診とワクチン接種に関する意識調査. 総合健診, 40(5), 512-524, 2013.
- 22)安藤明子, 高橋裕子, 沖永明美, 他1名: 学生への子宮頸がん予防教育の成果についての検討. CAMPUS HEALTH, 48(2), 103-108, 2011.
- 23)福島早苗, 古館沙記, 高橋道子: 子宮頸がん検診の受診率向上を目指しての取り組み. 予防医学ジャーナル(公財)予防医学事業中央会, (495), 36-40, 2017.
- 24)Yagi A, Ueda Y, Egawa-Takata T, et al.: Project conducted in Hirakata to improve cervical cancer screening rates in 20-year-old Japanese: Influencing parents to recommend that their daughters undergo cervical cancer screening. The Journal of Obstetrics and Gynaecology Research, 42(12), 1802-1807, 2016.
- 25)松尾泉, 西沢義子, 松尾健志: 子宮頸がん検診受診行動の促進に向けた個別勧奨を組み込んだ健康教育プ

プログラムに関する研究. 母性衛生, 55(4), 791-799, 2015.

26)河野美江, 小海志津子, 岩成治: 島根県の20代女性に対する携帯メールマガジンによる子宮頸がん検診受診勧奨プログラム. 日本臨床細胞学会雑誌, 52(6), 540-544, 2013.

## Knowledge of and Attitudes towards Cervical Cancer and its Prevention among Female University Students

Miwa IMAI, Kazue YOSHIDA, Marina DAIMON,  
Ami NAKANISHI, Anna YAMAKOSHI

### Abstract

The present study aimed to determine the current knowledge of cervical cancer and its prevention, as well as attitudes towards cervical cancer and cervical cancer screening among first- and second- year female university students who were aged 18 and 20 years during 2014. We distributed 446 anonymous self-administered questionnaires to the students during 2014 and of these, a total of 393 valid responses were analyzed. Among the respondents, 62.3% had been vaccinated against *human papilloma virus* (HPV) when they were 13 – 16 years old, as recommended by the Japanese government at the time. Even though they were familiar with the terms “cervical cancer”, “HPV vaccine”, and “cervical cancer screening”, detailed contents about cervical cancer and its prevention was not sufficiently understood. Around 10% of respondents perceived cervical cancer susceptibility and the benefits of cervical cancer screening, and 18.6% were willing to undergo cervical cancer screening after reaching the age of 20 years. The percentages of those who had been educated about cervical cancer and its prevention and those who had been recommended to undergo screening for cervical cancer after reaching the age of 20 years by familiar people were 29.5% and 8.4%, respectively. Therefore, professionals such as school nurse and doctors should actively deliver information about cervical cancer and its prevention to girls aged in the late teens to improve their understanding and perceptions.

Keywords screening, vaccination, *human papilloma virus*, health belief model, education